

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

15 Apr, 2009

IN THE HEADLINES



タイ

先週末、反政府デモはエスカレートした。活動家はアセアンの会議を中止させ、抗議行動は政府が非常事態宣言を出し事態を沈静化するために軍隊をバンコク市に送った後に激化した。火曜日には抗議行動は分散し、今のところ街には平穏が戻っている。しかしこれらの出来事は政治的な平常状態と安定に戻るまでの道のりは長いことを明白にした。カントリーリスクに対する短期的な影響は限定的と思われるが、中期的なリスクとしてはその弱い政策立案能力が、世界的な経済危機の国内への負のインパクトを悪化させることが考えられるだろう。



インドネシア

4月9日の議会選挙の先行開票結果は、ユドヨノ大統領の民主党(DP)が20%以上得票(5年前の7.4%から上昇)した一方で伝統あるゴルカルおよびインドネシア民主闘争派(PDI-P)は共に14%程度で推移している模様。複数のゴルカルの指導者は既にDPとの連立政権を継続することに賛意を示している。7月の大統領選ではユドヨノ氏の再選の可能性が高いため、概ね成功している同氏の政策が継続されるだろう。市場は選挙結果を好感し、ルビアは選挙後、対ドルで4%増価した。



インド

インド下院(Lok Sabha)選挙が明日(16日)始まり、5月13日まで続き、開票は5月16日とされている。714百万人の有権者、82万箇所投票所と400万人の公認選挙人が関わるこの選挙は、世界最大の民主主義選挙となる。結果の見通しははっきりしないものの、現職のインド国民会議(Congress)主導の統一進歩同盟(UPA)がやや優勢にあると見られている。インド人民党(BJP)主導のインド国民民主連盟(NDA)と第三戦線(Third Front)(左翼と地方政党の同盟政党)双方とも地域によっては善戦するとみられ、よって新しい政権は非効率的な連立になるだろう。また、投票所での警備は、最近のテロ活動を警戒して厳しいものとなるだろう。



アルジェリア

先週木曜日の大統領選挙の結果では現職のブーテフリカ大統領が90.24%の票を獲得している(得票率は74%)。ブーテフリカ氏に続いた候補は労働者党のハヌン氏であったが4.22%しか得票していない。いくつかの野党は投票をボイコットし、不正選挙の指摘もあったが、ブーテフリカ氏の3選目(昨年11月に2選までとする憲法条文が改定された)は確固たる権限と共に始動する。政策の継続性と、たなぼた的な原油収入によって短期的な流動性が確保されたことによる健全な地方財政が見込まれようが、今年と来年は仕事の創出は難しいとみられ、社会的な緊迫状態が高まるかもしれない。

ALSO IMPORTANT...



コスタリカ

IMFは15ヶ月に亘る、USD735百万ドルのスタンバイ取極(SBA)を承認し、現地当局によって予防的な取扱いとされることになった(つまり、現時点では、実際の資金の引出しは予定されていない)。この取極によって為替制度が現在のバンド制から変動相場制へ移行すること、金融政策の焦点をインフレーターゲットとすることを可能にするだろうが、より重要なこととしては為替の急落を引き起こすことなく政策の調整が出来るということがあげられよう。しかし、SBAに合意することは当局にとって経済プログラムのガイドラインに沿うことを意味する。更に、2008年第4四半期の1.2%の縮小後、2009年における生産量の減少は不可避と見られている。



シンガポール

輸出依存度の高い経済は、2009年第1四半期(先行見通し)には前年同期比で11.5%縮小した(2008年第4四半期には4.2%縮小)。四半期ごとの比較では、第4四半期に16.4%縮小した後、19.7%縮小した。建設業という例外(前年同期比で25.6%増加)を除いては、この急落は全てのセクターを直撃し、工業セクターは29%下落した。昨日中央銀行は金融政策を緩和し、シンガポールドルの貿易加重為替取引バンド(通貨の割合は非開示)を引き下げたが、実質的には一過性である為替の減価は経済の活性化には役に立たないだろう。2009年におけるGDPは7.5%あるいはそれ以上に縮小することが見込まれよう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ペルー

健全な財政・金融政策と力強い債務・外準ポジションが世界的な金融危機に対する十分な防波堤になるだろう。ペルーも、必要になればIMFの新しいフレキシブルクレジットラインの対象国となりえる。また、最近USD10億ドルの対外債券を発行したが、数倍もの応募があった。にもかかわらず急激な鈍化は不可避であり、GDP成長率は9.8%から、良くても2%程度まで落ちるとみられ、企業セクターの疲弊に繋がるだろう。政治システムは社会的な不満に対しては依然として脆弱である。構造的なビジネス環境は特段問題ないと見られる。



ボツワナ

安定した民主的な政治環境と鉱物資源の資産を持つアフリカの成功者としてのトラックレコードが今年は試されることになるだろう。HIV/エイズの高い発症率の影響と、ダイヤモンドへの依存が高い(GDPの40%、外貨収入の75%を占める)経済が直面する課題に対応しなければならない。現在の世界的な景気後退は宝石用原石への需要を減退させ、鉱物セクターへの投資も抑制している。いくつかの鉱山は閉鎖され、2009年にはGDPは2-3%程度縮小し、財政・経常収支共に赤字となることを見込まれるだろう。しかし、強固な外貨準備高が政策調整に対する衝撃を和らげるだろう。

IN BRIEF

フィジー
ポーランド

20%の為替の引下げと資本逃避を制御するための為替規制が強化された。メキシコの例に倣い、ポーランドも予防的な位置づけとしての200億USDのIMFのフレキシブルクレジットラインの申請を検討している。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.